

[研究ノート] 高齢化する東アジア圏の中での日本の社会・教会と 国際的なキリスト教福祉教育の課題

国際と福祉をつなぐ統合的カリキュラム実現に向けての意義を問う

井上貴詞

(東京基督教大学准教授)

はじめに

四半世紀前、特別養護老人ホームで働き始めて5年目の時に海外研修の勧めを上司から受けた。行き先は、論者が従事していたキリスト教主義老人ホームの源流となるアメリカであった。大変魅力的なお誘いでもあったが、結果的にお断りをした。そしてそれと引き換えに二週間の休暇をいただけるとすれば東南アジアの貧しい国に行きたいと嘆願した。

当時、同僚からは「なぜアメリカ行きの研修を断ったのか」といぶかれたが、日本のNGOを通して参加したスリランカのスタディツアーは微塵も後悔することのない貴重な旅となった。なぜなら、そこには貧困という福祉の原点があり、自分が日常的にケアをしていた明治・大正生まれの高齢者たちの目に焼き付いている日本の戦前の農村とそっくりの暮らしの風景が広がっていたからだ。

今日の日本では想像もできない内戦による緊張感、一生移住や職業選択の余地のない紅茶園で働く貧しい人々との出会い。制度もほとんどない中で働く多文化多宗教のソーシャルワーカーたちの献身とチームワーク、貧しくても助け合う村人たちの親切さと絆の強さ、日本とは明らかに違う子どもたちの目の輝き。政治的な圧力に巻き込まれ命を危険にさらされる人々。それら一つ一つが心揺さぶるものであった。

その頃はまだ国際社会福祉とか多文化ソーシャルワークなどという言葉は、国内ではほとんど聞くことがなかったが、その後のグローバル化する福祉の課題を予見できるような経験でもあった。

本稿では、高齢化する東アジア圏の現状の中で、日本の社会や教会の課題並びに国際的なキリスト教福祉教育の展望や意義を論じる。第1には高齢化の進む東アジ

ア諸国と日本の現状について先行研究から整理し、第2には論者が2015年秋に訪問した台湾のソーシャルミニストリーをケーススタディとして取り上げ、第3には論者の所属する東京基督教大学（以下は「本学」）での「国際キリスト教学専攻とキリスト教福祉学専攻をつなぐ統合的カリキュラム試案」¹を紹介する。そして3つの項目を考察し、国際キリスト教学専攻とキリスト教福祉学をつなぐ教育課程の意義を結びとして述べる。

尚、論者は、2015年に中国も訪問しているが、中国については国家体制上文字化して報告することが難しい部分と、広大な中国について普遍的なことを示すことは力量不足のため、第1の現状の中で所見を述べるにとどめる。また、第3の部分は、プロジェクトチームである本学教員森田哲也と井上貴詞の共同執筆であるが、紙数の関係で、井上が要約・補足した内容を掲載している。

1. グローバリゼーションと高齢化の進むアジア諸国と日本

戦後、日本の高度経済成長を追うように、貧しかった東アジアの国々（NIES² = 韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN 4 カ国 = タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン）も 1970 年代に入ると高い経済成長を成し遂げてきた。貧困が撲滅されたわけではないが、NIES の実質的な生活水準を示す購買力平価レートで換算した一人あたりの所得水準は日本とほとんど遜色ない程度になったと言われ、その変容ぶりに 1993 年に世界銀行が「東アジアの奇跡」という報告書を出した程である³。

しかし、大泉は、こうした東アジアの国々の経済発展は、人口ボーナス⁴に支えられたものであり、人口ボーナスの終焉は高齢化を意味し、労働人口の減少と国内貯蓄率の低下により経済の停滞をもたらすと指摘している⁵。

すでに日本は人口減少社会に入っているが、アジア諸国も全体として 2030 年頃

1 2015 年度東京基督教大学学長裁量経費プロジェクトによるカリキュラム試案。

2 newly industrializing economies の略称（新興工業経済地域。輸出産業を軸として急速に工業化を遂げ、高い経済成長率を達成した国々を指す）

3 大泉啓一郎『老いてゆくアジア繁栄の構図が変わるとき』中公新書、2007 年、43 頁

4 人口ボーナスは、人口の年齢構造の変化の結果として生まれる経済成長の可能性をいう。主に 15-64 歳の労働力人口割合が、働いていない人口割合より多い時に生まれる。国連人口基金東京事務所『世界人口白書 2014』12 頁。

5 大泉、前掲書、92-93 頁

を境に人口減少社会に入ると言われている。中国・韓国・台湾は、合計特殊出生率が日本よりも低く、台湾では2010年には一時期0.895にまで落ち込み、少子化が進んでいる⁶。高齢化率7%の高齢化社会から14%の高齢社会へ移行するスピードは、フランス115年、スウェーデン85年に対して、日本は25年、中国は26年とほぼ同等、台湾は23年、韓国は18年、タイは20年と日本をしのぐスピードで高齢化していく⁷。中国の場合は、老年人口の規模が2015年時点で1.36億人と桁違いに大きく、地域格差が大きい。中国は、計画出産政策で農村部より都市部で高齢化が顕在化してきたが⁸、昨今は都市への出稼ぎ労働者が2.4億人もおり、若年層が多いために農村での高齢化問題が深刻である。経済格差も大きく、「未富先老」（近代化よりも高齢化が先行）が現実化している⁹。

中国・香港・台湾は、それぞれに政治社会体制が異なりながら、儒教文化を共通基盤とする中華文化圏であり、共通する少子・高齢化で家族の扶養力、介護力はいずれも激しく低下しているが、家族の扶養責任という伝統的価値観の再認識、再評価をしようとする姿勢も共通していると言われている¹⁰。以下では、日本と関係の深い韓国・中国・台湾に絞って高齢化に対する政策動向を概観する。

(1) 韓国の高齢化対応の政策動向

韓国は、2005年に合計特殊出生率が1.08まで下がり、さらに高齢化率14%の高齢社会から20%以上の超高齢社会に日本の12年より短いわずか8年で到達する。深刻かつ急激な少子高齢化の波を受け、2008年には日本に次いでアジアで二番目の社会保険方式の介護制度＝「老人長期療養保険」が創設された。韓日両国の制度導入背景はほぼ一致しており、基本的な仕組みも似通っているが、尹永洙は、制度施工後に多様な問題が噴出したことを指摘している¹¹。たとえば、サービス受給対

6 宮本義信『台湾の社会福祉』ミネルヴァ書房、2015年、89頁

7 第40回SGRAフォーラム報告書『東アジアの少子高齢化問題と福祉』2011年、19頁。SGRA（関口グローバル研究会 www.aisfor.jp/sgra/）は、世界各国から渡日し長い留学生生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信する組織である。

8 沈潔『中華圏の高齢者福祉と介護』ミネルヴァ書房、2007年、14頁

9 郭芳『中国農村地域における高齢者福祉サービス』明石書店、2014年、10-11頁

10 沈潔、前掲書、7頁

11 尹永洙「韓国からみる高齢社会とアジア共同体」（萩野浩基編『高齢社会の課題とアジア共同体』

象者数がたった2年で予想の二倍にまで膨らんだことなどであり、財政の運用面も難しいという。また、共通した問題を抱える日本・韓国・中国は、三国間の協力が必要であり、先に高齢化している日本は、「見本」や「ロールモデル」としての役割が期待されていると尹は説いている¹²。ちなみに、韓国の長期療養保険ができる際に、「療養保護士」という国家資格が創られたが、待遇が悪く、離職率が高いことは日本と共通しているが、その平均離職率は、2011-12年に41%という異常な高さである。にもかかわらず、療養保護士は過剰なために、介護職不足に至っていないという¹³。この現象は興味深いところであり、韓国の深刻な若年者の失業率の高さなどと関連していると思われるが、その分析はまだ十分に資料を収集していないため別の機会に譲ることとする。

(2) 中国の高齢化対応の政策動向

人口規模的に高齢化の波が大きい中国は、現在高齢者人口が年間860万人ずつ増加しており、1997年に成立した「老人権益保障法」という国家による初めての公的な介護政策が進められてきたが、この法律でも家族の扶養義務は明記されている¹⁴。昨年、論者は実際に中国で現地の方にこの家族の扶養についての現状を質問してみた。都市に出てきた若い世代が農村部の高齢者の世話をすることは、日本の遠距離介護とは比較にならない程の移動距離があり、儒教的な親への扶養意識の伝統も薄れているとのことだったが、扶養義務を遂行するための罰則的な規定もあるという。また、その規定の遵守のために介護サービスを利用する人もおり、そこに日本をはじめ外資の介護事業者が進出しているとのことである¹⁵。

「老人権益保障法」は、日本と同様に施設介護と在宅介護に分かれ、利用者に対する要介護認定制度もあるが、全国の介護施設数は40,250カ所であり、高齢者の1.5%しか利用できない。身寄りがなく経済的に困窮する人でも利用できる公立老

芦書房、2014年、203頁)

12 尹、前掲書、205頁

13 白澤政和「北東アジアでの介護の社会化の現状と課題」(萩野編、前掲書、75頁)

14 白澤、前掲論文、77頁

15 2015年8月北京市内に国家的なリタイアメントコミュニティ・プロジェクトを進めている職員の方からのお話による。日本に留学経験ある方だったので通訳を介さずにお聞きすることができた。このプロジェクトは中国版のCCRC (Continuing Care Retirement Community) と言えるようなもので、広大な敷地に高齢者用のマンション、病院、リゾート施設まである。ごく一部の富裕層をターゲットにしていることは明白である。

人ホームは存在するが、常に飽和状態でなかなか入居できず、すべての人が申請できるわけではない。国有企業や集団所有制の老人ホームは、日本の有料老人ホームと比べても遜色ない程のりっぱなものがあるが高額な費用がかかり、富裕層しか利用できない¹⁶。その一例を北京でも見学してきたが、利用額が高いために多くの人が二の足を踏むらしく4分の1ほどの空き室があった。農村部にも老人ホームはあるが、公的敬老員は設備が不十分である。郭芳の訪問調査した「寿光市 A 敬老員」では、給水設備が屋外で、屋外の出入口にも段差があり、施設にトイレは3カ所しかなく、入浴室も一カ所しかなく不便を強いられる環境である。そもそも同市内には、浴室がない施設も半分あるという¹⁷。

さらに、中国の高齢者福祉には規範性と専門性の低さが指摘されている¹⁸。その原因は人材の資質や教育にあるといわれるが、例えば施設長にいたっても短大・大学卒の学歴を持つ人がわずか17%しかない。また、職員に至っては、リストラされた退職者の雇用が多く、専門の教育も受けていない人が多く、待遇も低い。農村部ではもっとこの傾向が顕著でスタッフの学歴は中学卒、政府の方針でリストラされて転職した人が多く、専門性はさらに低いとも指摘されている¹⁹。

規範性の低さとは、高齢者の尊厳を保持するケアの水準に現れるものであるが、「尊厳の保持」が法律に明記されている日本でさえ、高齢者の虐待や殺人まで惹起している事情を鑑みると、日本の介護福祉士養成校に相当するような教育機関がなく、職員に十分な教育や訓練がない中国にあっては介護の現状に問題が起きていても不思議ではない。

論者は、北京滞在時に日本でいえば紀伊國屋書店などに相当する大型書店に入ってみたが、伝統的な医学書は多いものの「高齢者福祉」「介護サービス」に相当するような書籍を見つけることができなかった。ましてや「ソーシャルワーク」などはない。また、交通事故が多い大都市部で人が車ではねられても誰もが見て見ぬふりをして救急車が遅れるという話も聞いて唖然としたが、汚職も蔓延し、国全体のモラルが欠如している社会・文化の中で²⁰介護の現場での問題が生じることは想像に難くない。

16 崔 保国「中国から見た高齢化社会とアジア・アイデンティティ」（萩野編、前掲書、236-238頁）

17 郭、前掲書、49-51頁

18 崔、前掲論文、241-242頁

19 郭、前掲書、54頁

20 池上彰『そうだったのか中国』集英社文庫、2010年、376頁

在宅福祉では、1980年より「社区服務」と呼ばれる社区サービスセンターを拠点にした在宅サービスが展開され、デイサービスや自宅での生活支援、家事援助、身体介護などが行われているが、職員は一部の研修を受けるに過ぎず、十分な介護業務が遂行できる状況ではない²¹。中国滞在中に偶然に介護技術を中国の人々に指導しているクリスチャンに会うことができたが、近年は北京だけでなく上海など各地で指導を頼まれ、引っ張りだこであるという。また、先の日本に留学していた中国人職員からは「日本で本格的に高齢者福祉・介護を勉強してきた人は中国ではステータスになる」という話を聞いたが、決してオーバーな話ではないのであろう。

郭芳の調査によれば、農村部の社区では、実際にはあまりサービスが展開されていないという。その理由は、財源不足や自治意識の欠如のほか、農村社区高齢者サービスの実施範囲が広すぎる点を指摘している。そして、目下サービス実施を重点化している社区の下層の「郷鎮」よりさらに下の層、村レベルの小規模サービスが有効であると分析をしている。さらに言えば、その小規模サービスとは、日本の小規模多機能型サービスをモデルにした「村託老所（村民交流サロン＋施設）」を提唱していることは非常に興味深く示唆に富み、我々日本人にとってチャレンジングでもある²²。

中国は、1979年に始まった「計画生育政策（一人っ子政策）」を2015年でついに廃止した（正確には、「人口と計画出産法」修正による「ふたりっ子」政策への転換）。しかし、36年も続いた人口抑制政策を転換したところで、実際にはすぐに出生数が増加に転じるとは考えにくいといわれている。大都市の若年世帯では、子どもにかかる教育費などのことを考えて二人目を生むことに躊躇する傾向や意識が定着しているからである。農村部でも、若者が流出し、晩婚化・非婚化が進んでいるといわれていることから政策の転換が功を奏するには時間がかかろう。家族構造の変化が意識の変化も生み出し、従来の伝統的家族介護システムは揺るがされている²³。

(3) 台湾の高齢化対応の政策動向

台湾は、1993年に高齢化社会に入ったが、日本より深刻な低出生率問題を抱え、人口高齢化の加速度は大きい。1980年に制定された「老人福利法」は理念が形骸

21 白澤、前掲論文

22 郭、前掲書、121-127、198-209頁

23 崔、前掲論文、233-234頁

化し、具体策に乏しいという欠点があった。1997年には改正された新法となって生まれ変わり、高齢者の権利擁護の理念や高齢者施設五種類の定義変更、年金制度の創設、地方自治体への在宅サービス提供の義務化、高齢者保護条例の新設、法定扶養義務者の高齢者への扶養義務などが盛り込まれた。その新法でも、特徴として「家族扶養前提」「現金給付重視」「予防理念の欠如」「いきがいくりの視点の欠落」などの傾向があるといわれている²⁴。また、在宅サービス、施設サービスとあるものの、「家族扶養優先」の理念がある割には、在宅サービスの量が不足していて、利用者が選択権をもっていない。台湾では、日本の介護保険制度をモデルにした保険制度を導入しようとしているが、先にケアマネジメントサービスは実施されている。しかし、在宅サービス量が少ない上に、一人のケアマネジャーが抱えるケアプラン件数は300ケースということで実に日本のケアマネジャーの10倍である。これでは利用者の自己決定や選択の余地はなく、サービスが実施されても、日本のようなモニタリング機能も発揮できない²⁵。

日本との歴史も含めた関係という観点からいくと、中国や韓国と比較するとはるかに戦前の日本の統治時代を好感触で回顧する人々が多く、それは現在の日本に対する好印象にもつながる要素となっている。戦前の日本の統治時代であるとはいえ、台湾の福祉の歴史に大きな足跡を残したセツルメント事業家でキリスト者の「稲垣藤兵衛」は、台湾の貧困児童に対する教育への功績が台湾人によっても称えられている²⁶。農民運動や廃娼運動にも参画し、財閥・資本家の権力的な支配に農民の先頭に立って抗したという姿は、同じくセツルメント運動からスタートした賀川豊彦を彷彿させるような人物である。この他にも、治水事業による貢献から台湾の小学校の教科書にも登場する八田與一など戦前から台湾で慕われている日本人がいる。

もちろん、そのことをもって日本の統治時代を美談にすることはできない。日本統治時代の「霧社事件²⁷」など真摯に悔い改めるべき歴史の事実は直視すべきだ。それでも、戦後特に近年の高齢化に関しては、日本に好感を持つ台湾の人々が積極的に日本の福祉制度や福祉機器などから学び、多くを摂取している。日本の介護施設で見られるユニットケアや、日本発で始まりほとんど海外には広がらなかった「訪

24 沈、前掲書、191-192頁

25 2016年6月19日第15回日本ケアマネジメント学会北九州大会シンポジウム報告より。

26 宮本、前掲書、53頁

27 1930年、日本の統治政策に蜂起した原住民の反乱を制圧するために600名余りの命を奪って武力で鎮圧した事件。その記念碑のある公園を2015年論者は訪れた。

間入浴サービス車」の導入など台湾の高齢者施設を訪れると随所にそれを感じることがができる。

また、台湾は多くの移民を受け入れ、婚姻件数に占める外国人が2割を占めるまでになった²⁸。1991年の「就業サービス法」により外国人労働者の合法的な受け入れを本格的にスタートさせ、22万余りの「社福外籍劳工（福祉関係の外国人労働者）」が存在している。しかしながら、女性の新移民は、国際結婚の増加と比例するかのようには離婚問題や女性のDV被害の増加を招いた。図らずもそのことにより、台湾政府はDV女性被害救援の法体系と実施体制の強化を迫られ、「新移民DV被害女性へのソーシャルワークという特化されたサービスを多面的にワンストップで記録を共有しながら展開する民間団体²⁹」を生み出した。こうしたDV被害女性の増加と対応は、台湾にとっては恥辱となる部分であるが、そうした包括的なしかも外国人籍の女性を救済するしくみや民間団体は日本では未開である。

介護労働者、居宅介護ヘルパーが圧倒的割合を占める「社福外籍劳工」も同様に労働者の労働条件や環境の劣悪さが問題になり議論が噴出している。2016年から2017年にかけて施行されようとしている「長期介護サービス法」（日本の介護保険制度に相当する）では、これまでの外国人労働者を酷使するような制度を改め、介護の品質や労働者の権益を守るために、「社福外籍劳工」を除外した「台湾人介護者」の養成を図ろうという方針が出ている。逆に、台湾人の介護職員の絶対数が不足し、フルタイムの有資格者の居宅ヘルパーも3%しかいないことから、長期介護サービス法では外国人労働者を排除せずに、介護職の管理・訓練と労働条件を整えることを主張している識者もいる³⁰。

一方で、台湾政府は在宅介護サービスを拡充するために、施設の外国人介護者を地域に派遣することを想定しており、現時点では施設経営者側の労働条件、定期的な健康診査の実施、スーパービジョンと教育・訓練などの状況を第三者が点検・評価するしくみを強化しようとしている³¹。

いずれにしても、日本は高齢者福祉制度と技術を台湾に輸出するだけでなく、今後外国人労働者の受け入れが避けられない介護労働市場において、台湾で起きた問

28 宮本、前掲書、133頁

29 宮本、前掲書、140-159頁、さらに施昭雄「台湾の外国人労働者受け入れ問題」（『福岡大学経済学論叢』2007年）の論文を参照のこと。

30 陳 真鳴「台湾の介護サービスとホームヘルパー」（『日本台湾学会報』第九号、2007年、228頁）

31 宮本、前掲書、233頁

題と対応策に学んでいく必要があろう。宮本は、こうした台湾の情勢と日本の状況の考察を次のように締めくくっており、傾聴に値する。

日本人高齢者が退職者ビザの整備を進めるアジア圏へと関心を広げるにつれ、国際退職移住に伴う要介護者のケアの国際移動がみられるようになっていく。(中略) これらのケアの場面ではフィリピンやインドネシアからの移住労働者がケアの担い手になっている。将来的に、アジアの介護労働者が「循環移民」として、国際的な相互認証のシステムに基づき、本人の自発的意思で本国に帰還・回帰したり、また他国を循環しながらキャリア向上の道筋を螺旋状に辿っていく、そのような「ケアのトランスナショナル化」の時代が間近に迫っているのかもしれない。³²

日本では、EPA（経済提携協定）によりインドネシアやフィリピン、ベトナムからの介護福祉士候補者を受け入れている。しかし、来日した外国人が介護福祉士になっても介護現場に定着せず帰国してしまうということが度々報道される。2015年度でも、3国の介護福祉士資格取得者352名の内、帰国者が103名と30%弱を占める³³。その問題への対応も始まったばかりである³⁴。現在、厚生労働省は、介護職員の処遇改善と絡める形で「キャリアパス³⁵」の構築を介護事業所に推奨しているが、宮本の主張は、まさにこの「キャリアパス」をアジア圏のグローバル化に対応させていくことの必要性を迫っているといえよう。

台湾は多民族社会であり、多くの出稼ぎ労働者が介護人材としても、台湾内の施設や家庭で雇用されて働いている関係で、「内なる国際化」が進んでいる。日本は、これまでODA援助などにより、「外に向かう国際化」路線で来たが、ここに来て「内

32 宮本、前掲書、236頁

33 第8回外国人介護人材受け入れの在り方に関する検討会資料『EPAによる外国人介護福祉士候補者等受け入れのさらなる活用策』公益社団法人国際厚生事業団、2016年、7頁

34 厚生労働省平成26年度セーフティネット支援対策等事業『介護現場で働く外国人労働者の定着促進についての調査研究事業報告書』メディアヴァ、2015年

35 ①職員の職位、職責、職務内容に応じた任用の要件、それに応じた賃金体系を定めることにより、どのような仕事ができるようになったら、どんな職位があり、どういう給与になるのかを明確にし、精進する職員が自分の将来を託せると思えるようにするしくみ（キャリア段位制度の活用）。離職を予防し、モチベーションを高め、業務の質を向上し、良いケアを提供できるようにすることが最終目的。

なる国際化」が問われている。それは、教会もキリスト教福祉事業体も同様である。

2. 台湾の福祉事情と教会のソーシャルミニストリー³⁶

(1) 台湾のケーススタディ その1 中華基督教救助協会

台湾には、実に多様なキリスト教ソーシャルワーク、教会のソーシャルミニストリーがある。「中華基督教救助協会」は、1998年の飛行機墜落事故、1999年の台湾中部大地震等を発端に、超教派の救援部隊や教会の支援ネットワークを基盤に作られた。2000年になるとこの超教派の運動は広がりを見せて、震災関連ばかりでなく、様々な困難を抱える人々を支援する団体＝「中華基督教救助協会」が創設されたのである（以下「救助協会」と略す）。

「救助協会」の働きは、①困難を抱える高齢者家庭やひとり親家庭を支援するフードバンク、②恵まれない家庭の子どもへの学習支援、③突然の家族の危機に経済的側面から期間を限定して支援する働き等があり、その他にも福音宣教のためのリーダーを育てる神学校の働きとも連携して行っている。

その支援のアプローチはユニークである。「救助協会」のスタッフが直接に支援をするのではなく、各地域のキリスト教会に賛同・協力を呼びかけ、あくまで地域の教会を通して支援を進めるという形態をとっているのである。「救助協会」が直接前面に出ない理由は、①「救助協会」の働きがなくなってもその地域で継続してもらうため、②地域をよく知る地域の教会を通して活動することにより、教会が地域を認知し、地域社会に教会が認知され、信頼関係を築けるようになるため（単なる金銭物品提供よりも人間関係を築くことを重視する）、③地域の教会が宣教の実りを得られるようにすることを励ますということであった。教会からみれば、地域の福祉を担おうする時にそのようなサポートを受けられるわけで、助かる存在でもある。日本においても、教会の高齢化などに相談に乗ってもらえたり、物心両面のサポートを受けられたりする場所があればどんなにか助かるだろうか。

「救助協会」は地域の教会を巻き込んで、経済的にその団体の活動費を支援してもらおうと共に、クリスチャン企業等からの寄付も得て³⁷、金銭的にも、支援活動の

36 台湾のミニストリー訪問では現地の齋藤五十三氏（日本同盟基督教団派遣宣教師）が通訳の労を取ってくださった。

37 台湾にはキリスト教企業が多い。クリスチャン事業主のコンビニエンスストア hi-life、スマートフォンの HTC 等がそうである。日本のコンビニエンスストアでは性風俗を紹介するような

量と質においても各個教会の過度の負担にならないように調整、配慮、時に専門的な支援（研修等）も行っている。今やこの「救助協会」の活動は、台湾全土に広がって、大きく国内を5つの地域に分けて活動を展開している。「1919（現地の言葉で「助けが必要だ」と読める）」が活動の愛称にもなっている。

(2) 台湾のケーススタディ その2 教会による地域起こし——神の国のひな形

台湾中部の農村地域、彰化県に「貝林靈糧堂」という包括的なソーシャルミニストリーを持って宣教を進める教会（靈糧堂は教団名）がある。この地域においては、失業者、ホームレス状態であった十数人がこの教会で共同生活をしている。教会は日本で言えばNPOのような法人格（英語名で Agape community service association）を持ち、政府の援助で近隣の高齢者（主に独居者を対象。寝たきりに近い方もいるという）に毎日200食という配食（お弁当）サービスを提供している。その調理や配達の担当者は、元ホームレスであった共同生活者である。この地域には失業者、ホームレスがもともと多かったそうである。さらに、農場もあり、単に福祉サービスを持って宣教するという教会でなく、ホームレスだった人に住まいと雇用を提供し、自立支援をめざし、かつ地域を活性化するという、いわば「地域起こし」をしている。教会のスタッフは、有給無給も含めて5-6人。教会員は、100人くらいのメンバーであるが、そのほとんどがこの働きに関与している。

さらに、驚愕したのはその農業の方法である。この地域の地下水には、様々な泥や昔の給水管の錆び成分などが含まれているため、通常の水道水でもそのままでは飲めない。ここでは吸い上げた水分を様々な植物の力をもって浄化している。そして、その浄化した水を循環させて、魚の養殖も行っている（魚菜共生農園）。

大きなビニールハウス全体が有機農業で、奥に進むほど水は浄化され清流になっており、最も浄化された清流となる場所ではイチゴなども栽培されている。毎日30tの水が循環され、汚水が出ないようになっているという。人間が汚染させたものを植物によって浄化する。まるで海外でも放映されたアニメ「風の谷のナウシカ」の世界の如くである。

農場では、養鶏や養蜂もしている。なぜかそれらのミツバチたちは、巣に近づいても人を刺さない。500坪の農地は教会員が提供してくださったとのことであった。

雑誌が平気でコーナーを作って店頭に並べられているが、hi-lifeではそうしたものは一切置いていない（日本から進出している他の企業にはその傾向があった）。クリスチャン企業の社会貢献とモラルの高さ、文化を創造するという点からは大きな示唆を与えられる。

農業は、利益は薄いですが、農場という就労場所と農薬を使わない環境保全型有機農業、養殖、養鶏、居場所が一体化していることにも大変感心した。

そしてさらに感心するのは、平日の課輔班³⁸に子どもたちが100人も来ていることである。子どもたちの学年ごとにクラスがあり、音楽やスポーツ、自然観察学習、夏のキャンプがあり、「品格教育（宗教的道德的人格形成のため教育を意味する）」を掲げ、まるで学童保育という要素と教会学校という要素も合わせ持っているかのような働きである。

また、フードバンクもあり、貧しい家庭に食料を提供している。食材は、地域の食材倉庫やレストランでの賞味期限切れ、スーパーの売れ残りなどを集めたり、献品してもらったりしたものを備蓄している。

その教会の呂牧師の話では、教会の目的は単なる伝道でなく、コミュニティを活性化し、愛のコミュニティを作ることにあるという。実際に、この働きを維持するためには、政府の補助も活用し、地域の人々も好感をもって加わって助けてくださっているとのことで、その取り組みは行政からも認められ、彰化県からの表彰状も掲げてあった。地域全体からの信頼と協力があるということである。

働くスタッフの労力は並大抵ではなく、常に人手不足ではあるが、プレゼンテーションをしてくださった女性スタッフの顔には、悲壮感がなく、明るい笑顔であったことも強く印象に残っている。

神が初めにこの地上世界を作られた時に、人間に命ぜられて委ねられたのは、人の尊厳を守り、愛し合う共同体を作り、継続可能なように賢く被造物の管理をするようにということであった。「貝林靈糧堂」は、まさにここに神の国の先取り、ひな形を見ているかのような場所であり、その全体プログラムと実践には度肝を抜かれる体験でもあった。

(3) 台湾のケーススタディ その3 一麦福祉事業基金

台湾の東部に、「一麦福祉事業基金」の福祉団体がある。米国の宣教団体 TEAM (The Evangelical Alliance Mission) は、35年以上前から台湾の原住民への訪問医療伝道を開始していて、その流れで台東基督教病院という大きな総合病院があり、

38 課輔班（かほはん）とは、台湾の老人ホームでも、教会活動でも、どこでも、ごく自然に行われている「学習塾」のようなものであるが、ひとり親や低所得の恵まれない家庭の子どもたちを支援するために政府が援助をして行っているものである。最近では、民間団体によるファンドもあり、先の「救助協会」も実践している。

隣接して高齢者のケアリングハウス（複合老人ホーム）があり、一階フロアに子ども家庭福祉を担う基金や働きがある。高齢者ハウスにはナーシングホームがあり、ほぼ日本の特別養護老人ホームと同様である。日本で開発された訪問入浴サービス、ユニットケア等の仕様も一部日本から学んで取り入れている。

食事の時間やベッドや居室の配置などをみるとケアの水準は日本の方が進んでいるという印象があるが、地域へのデイサービスの実践等の他に、地域の公民館などに出向いての介護予防体操教室も行っている。体操教室は、ダンス教室ではないかと思う程リズムカルで軽やかである。教室の参加者は地域の高齢者であるが、80代以上の方々が日本語で陽気に話しかけてくる。日本語を話せることが日本統治時代の遺産と考えると何とも複雑な気持ちにはなる。

「一麦福祉事業基金」は、その他にも独居高齢者への配食サービス、高齢者障がい者へのホームヘルプサービス、緊急通報システム、高齢者学習センター、障がい児の通所療育サービス、地域の高齢者をお招きしての旧正月の慰問活動（食事会、買い物同行）、原住民族の方の運動会、めぐまれない家庭の子どもの学習支援（課補班）、子どものための移動図書館、夏期学校、公立学校への出張講義など実に多様・多彩で包括的である。子ども分野や教育が多くあるところが、高齢者だと高齢者だけにカテゴライズされた日本と大きく異なる印象がある。めぐまれない家庭（母子家庭等）のための衣服や家庭用品のリサイクルもあった。また、元気な高齢者のやりたいこと、チャレンジを実現するプログラム——「海へゴムボードで乗り出す」などと大胆な活動もあり、日本だと安全性が問題にされてできそうもないが南国ならではの文化といえようか。

台東市は、住民の1割がクリスチャン。カナンナーシングホームでもクリスチャンスタッフの割合は70%。クリスチャンスタッフが多いことの影響はどうかと現地スタッフに尋ねると「献身的で貢献している」という回答が力強く返ってきた。日本では制度保障がある分、看板だけのキリスト教でも高齢者施設ができてしまう。ここまでクリスチャンスタッフが多いとスタッフのスピリットの浸透に歴然の差が出るといえよう。

スライドで事業の概要を説明してくださったマネジャーは、「台南神学院」という4年制の神学教育機関（ほぼ大学のようなところらしい）のソーシャルワーク学科で学んだ方であった。その神学院では1年生で神学を学び、上級学年で専門の福祉を学ぶという論者の勤務校と類似したカリキュラムを持っている。

また、東部のギラン県という場所の閉鎖しかかった小さな教会に、「一麦福祉事

業基金」の支援でデイサービスが始められ、田舎の高齢者のニーズに応えることを通して現在はその教会が維持されている、というお話もあった。日本は、キリスト教社会福祉法人が、地域の教会に福祉のノウハウ、方法を提供して、教会を支援するという取り組みはあまり聞かない。日本のキリスト教主義社会福祉法人は、教会に支援してもらうことは要請しても、法人の持つ専門性やノウハウをもって地域の教会を支援するという発想（神学）が薄い。「一麦福祉事業基金」が高度医療の病院が併設する総合福祉施設であるにもかかわらず、地域の教会との関係の密接さも感じられた。

3. プロジェクト「国際と福祉をつなぐ統合的カリキュラムの構築」の概要

(1) 文献レビューからの分析

日本国内における高齢者介護福祉の現場では、度重なる改定に伴う介護保険制度の政策誘導や外国人労働者の増加、加算制度とセットになっている処遇改善加算等の導入等により、益々複雑化している。また、制度の持続性を前提とする介護報酬の大幅削減は、経営基盤の小さな事業所の経営を直撃し、2015年度においてデイサービス事業所等の倒産は過去最高となった。社会参加や就労が強調されている障害者総合支援法においては、応益負担から応能負担に切り替わったことにより、自己負担の重さは緩和されたものの、たとえ能力のある障がい者であっても、十分な雇用・就労の受け皿があるとは言い難い状況が続いている。さらに、216万人にまで膨れ上がった生活保護世帯に象徴される生活困窮者が最後のセーフティネットにかかる前に、救済し、自立を促進するために「生活困窮者自立支援制度」が2015年4月から施行されているが、各市町村に相談窓口や家賃の補助などが設けられるに留まっており、失業者の職業訓練や貧困家庭の子どもの学習支援などはほとんど未着手の状態である。

他方、海外における開発援助の現場では、被支援者の主体性と持続可能な発展が促進されず、資金と技術力で優る先進諸国からの一方通行的な慈善事業が正当化される傾向が続いている。そして、多額の政府間援助が実施されながらもそれに見合う成果を生み出せず、一方で政治的意図の下に施される援助構造が固定化し、それが現地特権階層の腐敗・汚職の温床となっている現実があり、依然としての確な処

方箋が描かれているとは言えない状態である³⁹。

つまり、日本国内の福祉事業と海外における支援活動の双方に共通する課題は、支援に新たな政策・法体制や技術が整備されたとしても、最も必要を抱えている人に対しての適切な支援が行き届かないということだ。これに対して、これまでの「正しい支援の方法」としての専門性（介護福祉士資格、英語力、問題分析能力等）を身につけるだけでは十分ではないと本プロジェクトでは考える。なぜなら、そもそも福祉（welfare）とは「よく生きることの創出」であり、本学福祉学専攻のディプロマポリシーの観点から捉えれば、それは特別な必要・痛みを抱える他者がよりよく生きるための「全人的な支援」を提供できる人材を育成することを要求するからだ。専門技術だけでは十分ではなく、その基礎となるキリスト教世界観に立った人と社会の理解と同時に、この「他者に仕え支援する現場」に身を置くという点においては国の「内外」に区別はなく、国際的な支援の現場に赴くことを願う人材の育成においても、同様の視点が求められる。

（2）「ソーシャルワーク専門職の国際定義」

「支援」という枠組みで福祉・国際の領域を横断的に捉える取り組みをする中で、特に2014年7月、オーストラリア・メルボルンでの国際ソーシャルワーカー連盟総会で採択された「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」の内容に、本学キリスト教福祉学専攻（以下「福祉」）と国際キリスト教学専攻（以下「国キ」）を統合しうるコンセプトが組み込まれていることに注目した。以下、1982年、2000年、2014年の定義を確認する⁴⁰。

1982年版：ソーシャルワークは、社会一般および個々人の発達を形作る社会変革をもたらすことを目的とする専門職である。

2000年改訂版：ソーシャルワーク専門職は、人間の福利（ウェルビーイング）の増進を目指して、社会の変革を進め、人間関係における問題解決を図り、人びとのエンパワメントと解放を促していく。ソーシャルワークは、人間の行動と社会システムに関する理論を利用して、人びとがその環境と相互に影響

39 ダンピサ・モヨ『援助じゃアフリカは発展しない』東洋経済新報社、2010年

40 公益法人日本社会福祉士会公式ウェブサイト https://www.jacsw.or.jp/06_kokusai/IFSW/files/07_sw_teigi.html、2017年3月1日最終確認。

し合う接点に介入する。人権と社会正義の原理は、ソーシャルワークの拠り所とする基盤である。

2014 年改訂版：ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学、および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける。この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。

特に 2014 年度の改訂内容が、「福祉」と「国キ」をつなぐ上で重要な意味を持つものと考えられる。以下、グローバル定義のハイライトである 5 つのポイントを整理する。

①「**社会を変える**」役割に重点：「社会変革と社会開発、社会的結束、およびエンパワメントと解放を促進」という社会全体という広い領域を視野に入れ、尚かつ学問という領域を超えた「実践に基づいた専門職」と定義づけている。このことから、福祉の現場に対応する専門家としての役割以上に、その社会全体をより良いものへと変革していくというビジョンと自覚を促している。人の Well-being (福祉、福利、幸せな状態) を高めることをビジョンとしつつも、それが個人レベルへの影響のみならず、社会構造の本質的な変革へと波及していく、その幅の広さが「福祉」と「国キ」をつなぐ起点となるものと思われる。社会・文化の変革は、ローザンヌ誓約⁴¹の第 10 項「伝道と文化」でも言及されており、教会がキリストの栄光のために文化の変革に努めることを促していることとも親和性がある。以下に、ローザンヌ誓約の第 10 項も抜粋・引用しておく。ここで述べられている視点は、④の『西欧中心主義』

41 ローザンヌ誓約は、キリスト教の世界宣教を促すキリスト者の信仰宣言であり、スイスのローザンヌで開催された 1974 年の第 1 回ローザンヌ世界宣教会議から生まれた。イギリスの牧師／神学者であるジョン・ストットが起草委員会委員長を務め、誓約は信仰告白の形をとっている。その中で誓約者たちは、イエス・キリストの福音を広める使命において失敗してきたことを認め、ごんげの意を表明している。本誓約は、現代の福音派キリスト教において最も広範に用いられている文書の 1 つである。<http://www.lausanne-japan.org/>

からの脱却」とも重なる部分が興味深い。

人間は、神の被造物であるゆえに、彼が織り成す文化のあるものは、美と特性とを豊かに示している。とともに、人間は罪に墮落しているゆえに、その文化のすべては罪によって汚染されており、その中のあるものは悪魔的でさえある。(中略) 宣教団体は、今までしばしば福音と一緒に異国の文化までも輸出してきた。そして教会は時として、聖書よりも文化の拘束のもとにおかれてきた。キリストの伝道者たちは、他の人々に仕えるものとなるために、人格的な信任をほかにして、その他のすべての点において自己を無にすることを謙虚に追い求めて行かなければならない。そして教会は、ただキリストの栄光のために、文化を変革し、それを実り多いものにするように、ひたすらつとめて行かなければならない。⁴²

②**マクロ（政治）レベルの取り組み**：グローバル定義の中の「中核となる任務」として、社会変革と社会開発の説明がある。

社会変革の任務は、個人・家族・小集団・共同体・社会のどのレベルであれ、現状が変革と開発を必要とするとみなされる時、ソーシャルワークが介入することを前提としている。(中略) 社会開発という概念は、介入のための戦略、最終的にめざす状態、および（通常の残余的および制度的枠組に加えて）政策的枠組などを意味する。

「福祉」のディプロマポリシーの中に挿入されている「アドボカシー」は、カッコ付きで「政策提言」とあるが、通常個人レベルの「権利擁護」やメゾレベルの「代弁機能」と訳される。しかし、ここで「アドボカシー＝政策提言」とあるのは、ソーシャルワークのグローバル定義のマクロレベルを包含した定義と解釈できよう。

③**ソーシャルワークは学問**：実践に重きが置かれていたソーシャルワークが、学問としての普遍性と専門性を強化していく意図が読み取れる。また、知識・技術とノウハウ偏重の専門学校レベルでなく、哲学を学び、研究も探求する大学以上の高等

42 ジョン・ストット『現代の福音的信仰 ローザンヌ誓約』（宇田進訳、いのちのことば社、1976年）88頁

教育機関にこそその基礎的な人材養成の必要性を示すものである。

④「**欧米中心主義**」からの脱却：14年版定義の注釈部分を抜粋する。

この定義は、ソーシャルワークは特定の実践環境や西洋の諸理論だけでなく、先住民を含めた地域・民族固有の知にも拠っていることを認識している。植民地主義の結果、西洋の理論や知識のみが評価され、地域・民族固有の知は、西洋の理論や知識によって過小評価され、軽視され、支配された。この定義は、世界のどの地域・国・区域の先住民たちも、その独自の価値観および知を作り出し、それらを伝達する様式によって、科学に対して計り知れない貢献をしてきたことを認めるとともに、そうすることによって西洋の支配の過程を止め、反転させようとする。ソーシャルワークは、世界中の先住民たちの声に耳を傾け学ぶことによって、西洋の歴史的な科学的植民地主義と覇権を是正しようとする。こうして、ソーシャルワークの知は、先住民の人々と共同で作られ、ローカルにも国際的にも、より適切に実践されることになるだろう。

欧米が中心となって構築してきた近代的知識に偏ることなく、世界中で過小評価されてきた地域・民族固有の知にも拠りつつ、ソーシャルワークという学問領域の発展を意図していることがうかがえる。国際社会における開発においても、国内でのソーシャルワークにおいても、民族の壁を越えてグローバルな多様性をも包含した社会的弱者という捉え方が主流となりつつある。

⑤**グローバル定義に基づいた「国と地域という階層へ応用・展開」**：定義の最後に「この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい」とある。つまりグローバル定義を基にして、ナショナル（国単位）やリージョナル（地域単位：アジア、アフリカ等）の特性や実情に即して再定義することを奨励している。

以上の改訂版グローバル定義は、「国際キリスト教福祉学科」がこれからの時代に目指すべき方向性に多くの示唆を与える。特に、「社会変革の任務は、個人・家族・小集団・共同体・社会のどのレベルであれ、現状が変革と開発を必要とするときとみなされる時、ソーシャルワークが介入することを前提としている」とあるように、福祉に携わる人材の視野は対人支援の対象者としての個人を超え、広くグロー

バルな視野を包含し、その任務の方向性に社会の「変革」を見据えていることに本学としても大いに注目すべきであろう。

(3) 「国際キリスト教福祉学科演習」(案)

〈授業のねらい〉

国際協力及び宣教諸団体主催による発展途上国でのスタディツアーや、中国・台湾等での福祉現場訪問ツアー等に参加し、その現場に触れることを通して社会と世界について視野を広げ、国際キリスト教福祉学学科の学びを通してさらに将来へのビジョンを明確化することがねらいです。それを可能にするためにこの実習では、国際キリスト教福祉学科の学びが常に「理論と実践（現場）」を往復しつつバランスの取れた包括的なものとなることを期待します。

〈授業テーマと内容〉

春学期、夏休み中の海外実習、秋学期に渡る3つのフェーズに分けて授業を実施する。

〈到達目標〉

① 実習先の国、現地の教会、実習主催団体について自主的に情報収集をし、的確

学期	月	テーマ・内容
フェーズ1 [春学期] 準備	4	訪問する国や実習主催団体について事前調査
	5	調査の中間発表
	6	調査内容をレポートとして提出・プレゼンテーション
フェーズ2 [夏休み] 海外実習	7/8	各自スタディツアーや研修の参加（7日－2週間以内）／ 授業3回分としてカウントする
フェーズ3 [秋学期] 総括	9	テーマのシェア&ブレインストーミング（分散）： 「実習後質問票」を提出（授業前まで）参加学生同士が学んだことのシェア（相互学習）を通じて、実習による学びをさらに深め、自分なりに今後追及していきたいテーマをブレインストーミングする（例：特定の国・地域が直面する課題、異文化、宣教の意義等の幅広いテーマをブレインストーミングする）。
	9	テーマのまとめ（収束・総括）： 前回授業のプレスト内容を受けて、自分が今後考えていきたいテーマを絞って各自発表する。テーマ内容に応じて国キ教員による担当を振り分ける。
	10	個別指導（レポートとプレゼン準備）
	11	レポート提出、プレゼン、学生同士のフィードバック

な問いを立てることができるようになる。

- ② 現地の人々、受け入れ団体担当者、他の参加者との交流や観察を通して学んだことを考察・分析し、それをレポートとしてまとめ、他者に分かりやすくプレゼンテーションできるようになる。
- ③ 他の履修生による総括内容も合わせて考察しながら、自身の実習の学びを総括し、その後の大学生活や人生で探求すべき問いにつなげられるようになる。

〈教科書・参考書〉

- ・ 参加する実習団体のパンフレットやニュースレター。
- ・ 教員の指導の下、訪問する国や団体についての情報を、図書館にある書籍やインターネットから適宜入手する。

〈成績評価の方法と基準〉

総合評価：以下の評価を総合して担当教員が認定します。

- ① 実習実施団体の担当者による評価。
- ② 事前調査レポートとプレゼンテーションの内容。他の履修生へのフィードバック・質問。
- ③ 実習後の総括レポートとプレゼンテーションの内容。他の履修生へのフィードバック・質問。

〈準備学習等に必要な時間〉

各授業の2倍の時間（280分）を実習前の準備調査と、実習後のレポート・プレゼンテーション作成に当ててください。

〈担当教員からのメッセージ〉

高校を卒業してから20歳前後までの大学生世代は、客観的に物事を捉え、自立的な信仰と人格の形成に至る大事な時期であり、その時期に既存の価値観が揺り動かされ、当たり前だと思っていた物事に対して疑問を持つような場面に触れる経験が欠かせません。日本とは異なる国々における実習経験を通して、自分の視野と世界観を広げ、その後の学びが神の御国に仕えるための効果的な備えとなることを期待します。

考 察

本稿では、人口ボーナスの終焉を迎えた東アジア諸国、とりわけ中国・韓国・台湾の高齢化の現状、政策、課題がいかに一足先に高齢化している日本と共有できる課題をもっているかということ、さらに共有するだけでなく密接に連携し、協力し、国際交流を進めていくことの必要性を見てきた。それは、日本が欧米寄りの姿勢を取り、かつての侵略の傷跡を残す東アジア圏の諸国からの不信感を払拭し、紛争の火種となる領土をめぐる摩擦・緊張を緩和することにもつながるものである。東アジア圏との平和友好は、高齢化という福祉の課題を通して大いなるチャンネルがあり、その鍵を握るのは国境を越えた教会の存在であり、そこにあるクリスチャンの交流である。そのことは、換言すれば、キリスト教世界観と包括的な宣教に立つリベラルアーツ教育を標榜する本学の教育使命やめざす人材像ともつながってくる。

そして、日本は高齢化する東アジア圏のフロントランナーやモデルとしての存在意義があると同時に、それらの国々の社会の在り様や教会の姿から学んでいく側面も多い。実践事例を紹介した台湾は、ソーシャルミニストリーが盛んであるばかりでなく、キリスト教会そのものの成長と勢いがあり、台湾全土における教派を超えた一体感も日本よりもはるかに感じられる。比較的安全で日本人に対する友好度も高い。本学国際キリスト教福祉学科で今後構築していく学生の実習教育ルートとしては、最適な環境のひとつといえよう。

教会に密着したソーシャルミニストリーは、日本よりも、台湾を含めた東アジア圏において盛んである。それは、東アジア圏を訪れた人々の話や⁴³ 東アジア圏からの留学生の話、インターネット情報からも伺い知ることができる。地域教会と教会が密接に連携する団体のソーシャルミニストリーがあることが「特別」なことではなく、自然でノーマルなことなのだということは、現地を訪ねてみて初めて肌で感じて学ぶことができる。

台湾の社会福祉について何度か引用した宮本は、以下のように述べている。

43 農業や共同生活をしながら、人々を包括的に（肉体的に霊的に）救おうとする教会によるミニストリーは、日本にもわずかながらある。白浜バプテスト教会がその一つであるが、本学卒業生でもあるこの教会の牧師夫人、藤藪亜由美氏は在学中にフィリピンスタディツアーを体験し、そのような社会に仕える教会の姿に感動し、現在のようない自殺未遂支援者の働きにつながったと論者に話されている。

台湾の民間非営利団体は、歴史的に、社会福祉の領域でパイオニアとして先駆的役割を果たすとともに、今日でも、公的機関に並ぶ福祉政策の担い手として、それぞれの固有の目標・理念、職員組織、事業内容・方法などに沿って独自性や自立性を失うことなく実践している。(中略)そこには、公的資金に依存しがちな日本の民間社会福祉に失われてしまったものや忘れられてしまったものが存在している。⁴⁴

これは制度に大きく依拠し、行政府の監視と規定に制約される日本のキリスト教社会福祉法人にもそのまま当てはまることである。

台湾の「救助協会」のネットワークは、震災復興の地域と領域に限定されず、子どもから高齢者、家族支援までと広がった包括的かつ継続なソーシャルミニストリーとして、しかも各教会が地域福祉に関与することを手助けするような連携を取って実践されていた。振り返って日本のキリスト教社会福祉法人に代表される福祉実践を見ると、専門領域毎に分かれており、またその活動は支援団体が主役となることが多く、地域の教会はそれに協力するという補助的存在になる傾向がある。

日本も東日本大震災を通して、超教派のネットワークによる支援活動団体が多く生まれた。しかし、復興と共に再び各個教会、教派別のそれぞれの活動に力が分散されていくのか、あるいは震災対応や減災対策に絞られた活動を超教派で継続するのか、二つの選択肢しか見えてこないのが現状である。台湾の「救助協会」のような包括的かつ地域の教会の福祉のミニストリーにつながる働きから学ぶことの意義は大きい。

日本のキリスト教社会福祉法人が教会へサポートを要請しても、教会そのものをサポートしようという発想が乏しいのは、それ自体が教会と制度的福祉事業との溝であるし、両者を取り結ぶ神学の脆弱さである。キリスト教社会福祉法人（そしてそれらを支援する背景にある諸教会）に本学のような神学・聖書と福祉の双方を学べるカリキュラムがあることをアピールしても今ひとつインパクトが少ないのは、人材養成は、お金と時間のかかる神学大学に行ってもらいよりも自前で知識・技術を身につけさせ、教育・訓練すれば事足りるということになっているからである。もちろん、そうせざるをえない人材不足の切迫さがそこに拍車をかけている。

44 宮本、前掲書、2頁

一方で、クリスチャンワーカーが信徒として育まれる日本の教会の神学は、「教会形成のための神学」にとどまっているので、やはり両者の溝は埋まらないし、教会と福祉事業は別物という感覚を生んでいるのかもしれない。論者は、教会でソーシャルミニストリーを始めようすると、教職者や教会内の福祉の専門家から「それは教会がすることでない」と反対されるという事例に何度も出くわした。その理由は、牧師等の神学教育に福祉の視点が乏しいからであり、信徒は仕事として福祉に従事していても、そこで訓練された賜物を教会の宣教に活かそうという「包括的な宣教」の意識が希薄なためであろう。

本学のカリキュラムの特徴は、キリスト教世界観に立ったりベラルアーツ教育であり、「専門分野と神学との相互作用⁴⁵」に教員は苦勞せざるを得ないわけであるが、それゆえに教会形成の神学と社会的実践の溝を埋めるリソースを提供できるユニークさを持っているのであり、そのことは福祉分野に派遣されてきた卒業生によって検証されてきた。

さらに、現在教会の宣教とソーシャルミニストリー、その実践におけるグローバル化の溝（＝「内なる国際化」）に挑むために、「福祉」と「国キ」をつなぐ統合的カリキュラムの構築は、「待ったなし」という状況であろう。

本学国際キリスト教福祉学科は、2008年に従来の国際キリスト教学科を発展解消して設立されたが、2007年から準備に関わってきた論者は、「なぜ国際と福祉が一緒になるのか」という疑問の声を内外より度々聞かされてきた。とはいえ、その後の社会と教会のグローバル化する趨勢を見れば、むしろ不分離であり、統合して考える重要性が証しされてきたことは明らかである。

しかし、内実的には「国福学科」と称されながら、そのつながりが薄かったことは否めない。その要因は、カリキュラムの編成時間や内容だけでなく、教職員・学生双方の意識にも潜んでいたかもしれない。森田と井上の共同によるプロジェクトと新カリキュラムの試案は、そこに一石を投げたいという思いの果実でもあったわけだが、その試案を実行に移すとなると実際上克服しなくてはいけない教務上のハードルもある。今後、拙論を通じて学園内外で活発な論議が起き、今後のカリキュラム改革に結実していくことを期待する。

その際には、3の学長裁量プロジェクトの論考で取り上げた「ソーシャルワーク専門職の国際定義」を具現化しうるキリスト教福祉学専攻の所与のカリキュラムの再

45 ステパノ・フランクリン『キリスト教世界観とリベラルアーツ—日本におけるキリスト教大学のアイデンティティ』豊川慎記、いのちのことは社、2006年、41頁

構築、例えばソーシャルワーカー（社会福祉士）養成設置の検討も十分に視野に入れなくてはならないであろう。

結 び

以上のことから本学のキリスト教福祉教育課程に国際的なカリキュラムを導入し、グローバルな視野を持った人材を輩出することが、先ずもって本学のカリキュラムの魅力を増加させることにつながる確信を得た。また、日本国内の日本の福祉のグローバル化と高齢化への対応を模索する教会の刷新のためにも必要であるという大きな示唆を得ることができたと言える。

海外体験を教育カリキュラムに組み込んでいる教育機関は社会福祉系の大学に多いが、介護福祉士養成校（専門学校）レベルでも少なからずある⁴⁶。本学の建学の精神や理念、留学生が四分の一もいる環境からすればこれからスタートするのが遅いくらいである。

将来、EPAだけでなく、東アジア圏からの多くの外国人介護労働者が来るようになった時、本学の持つ異文化体験カリキュラムや寮教育を通しての外国人との交流経験は真価を発揮するであろう。グローバルな介護キャリアパスが構築されれば、日本人ケアワーカーが海外で経験を積むことも可能であり、場合によって宣教師に門を閉ざしているような国に専門職ワーカーを派遣することも可能になる。本文でも述べたとおり、日本の介護技術の蓄積、経験はそれだけの価値があるからである。そして、それはキリスト教福祉学専攻だけでなく、国際キリスト教学専攻においても大きな意義を持つ。国境を超えた福祉の課題を共有することができ、普遍性のある対人援助の原則とスキルを学ぶことができるからである。ホームレス、子どもの貧困、家庭内暴力、在日外国人の介護問題などカルチュラル・コンピテンス(cultural competence= 異なった文化背景をもった人と効果的にかかわる能力)⁴⁷をもって実

46 例えば、埼玉福祉専門学校は国際教育の理念から海外研修を義務づけている。http://www.scw.ac.jp/campus/schedule/kaigai/ を参照。また、上智社会福祉専門学校では1980年よりフィリピン体験旅行をしており、現地でのホームステイ、養護施設やマザーテレサの「死を待つ人の家」などの訪問をしている。体験学習として期待通りの効果が得られているそうである。『PET（フィリピン体験学習旅行）』No. 22、上智大学発行、2013年

47 武田は、それを「1:1の個人レベルでの実践だけでなく、政治・文化に根差す問題や偏見に対処するためにも、組織レベルのカルチュラル・コンピテンスを必要とする」と述べている。武田丈「日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性」（『ソーシャルワーク研究』

践できるフィールドが国内外で拡大し、ニーズが増大しているからである。言わずもがな、本学の他の教育課程（神学科、教会教職養成課程、大学院教育等）への波及効果と相乗効果も期待できよう。